令和８年８月 31 日　いいだ未来デザイン会議【３班】

いいだ未来デザイン 2028 戦略計画「2025（令和７）年度」の評価についての意見交換の内容

いいだ未来デザイン会議委員からのご意見・ご提案	ご意見・ご提案に対する回答
＜基本目標４　自然と共に歩む豊かな循環型社会をつくる＞ 【杉山委員】 ・ＫＰＩ①「環境に関する学習会や知識を高めるような行事に関わったり、参加した人の割合」が 22.7%となっているが、参加者のうち世代別分析はあるか。 ・企業支援は、中小企業の参加があるか。	【下井ゼロカーボンシティ担当参事】 ・大まかに 50 代が 20%、60 代が 20%、70 代以上が 40%となっており、50 代以上が約８割を占めている状況である。 ・基本的に中小企業を対象とした支援をしている。
【荒井委員】 ・ＫＰＩ②「環境文化都市の認知度」が令和６年の 58.7%から令和７年は 41.1%まで下がっており認知度変化が大きいと感じるが、原因は。	【下井ゼロカーボンシティ担当参事】 ・アンケートを実施した結果である。世代的な傾向としては、若い人ほど認知度が低く、年齢が高くなると約６割となる。幅広くアンケートを実施して平均を算出すると、今回はこういう結果になった。
・ＫＰＩ⑥「二酸化炭素排出量（2013 年比）」の数字はどう捉えたらよいか。また、測定して算出したのか。	・2013 年を基準年として、2030 年に 50%という目標設定をしている。2023 年時点で 66.6%なので、概ね順調に推移していると言える。数字の算出については測定することが難しいため、統計的手法によって算出している。ただ、統計的手法では飯田市独自の取組が反映されにくい状態。
【竹内委員】 ・ＫＰＩ⑦「ＯＥＣＭとしての国際データベース登録に向けた申請数（件）」の申請数は基準年も含めて現状０件だが、どのようになれば目標達成ということになるのか。	【下井ゼロカーボンシティ担当参事】 ・ＯＥＣＭは、保護地域以外で生物多様性保全に資する地域のことで、自然環境を良くしていこうという活動をしているエリアを登録していく制度。例えば「ギフチョウの保護活動をしているエリア」という広さをイメージし、そのような活動をしている地域を３つ登録したいとするもの。
【木下委員】 ・再生可能エネルギーの創出と利活用を増やすという戦略に対応するものとして、ＫＰＩ⑥「二酸化炭素排出量」が挙げられているが、それだけを見ていても再生エネルギー利活用がどれだけ進んでいるのか、到達度を確認することはできない。「使用されるエネルギーの全体のうち、再生可能エネルギーの導入割合」といった指標があれば、適切に評価できると考える。	【下井ゼロカーボンシティ担当参事】 ・再生可能エネルギー量を数字で捉えることは現実的に難しいが、視点として委員のご指摘のとおりであるため、今後考えていく必要がある。
【荒井委員】 ・いいだ人形劇フェスタの時期は非常に暑く、異常気象もあって多くの方が気候変動を実感している。アプリ「さんあ～る」を使ってごみの量を減らすなど、できることが多くあるのだと感じる。	

【小林委員】
・自身が自治会長を務める立場から、こどもたちが参加できる形で事業推進することが必要だと考えている。小学生、中学生を対象にした学習は行っているか。

・以前は学校・ＰＴＡも資源回収に取り組んできて、ごみではなく資源なのだということを体験的に学べる機会だったと思う。保護者と一緒に参加しながら、こどものうちから大事なことを教えていきたいと思っている。

【杉山委員】
・会議冒頭、市長から社会の変化や時代に合った取組となっているかどうかを見直す場でもあるとご説明いただいた。近年の極端な気象状況からも感じられるように、気候変動の進行スピードは上がり、以前の予測よりも様々な影響が出てきている。これは、私たちの取組が過去の延長線上で、同じスピード感では対応できない、ということを示している。極端なことを言うと、これまでのように１人１人の意識・取組に頼ることだけでは温暖化を止められないということである。だから何をやっても意味が無いという意味ではなく、戦略を持って取り組むことが重要である。省エネルギーに関する取組継続は前提として、エネルギー転換を徹底的にやるということが考えられる。先ほど木下委員が「再生可能エネルギーの導入割合を据えてはどうか」と話されたように、把握できる分だけでも最大限やっていく必要があるのではないか。また、二酸化炭素排出量は統計から出てくるもので、市としての活動成果があまり反映されないため、市の取組成果が反映される指標を設定し、重点的に取り組むことが必要である。
・小中学生を対象とした教育を通じて家庭の行動変容を促すという話があった。私も小学生、中学生、高校生を対象に環境教育の授業をすることがあるが、そこで困る場面は、「自分にできることは何か」という質問があったとき。例えばＥＶを買うこと、家の断熱性能を上げること、電気の契約を変える、エコ商品を買う、車を運転することは親にしかできない。小中学生ができることと言えば、給食を残さず食べるとか、省エネしよう、ということくらいで非常に限られている。また、こどもがいない世帯もある。大人が変わらないと、気候変動の取組は変わっていかない。こどもへの取組も大事だが、まずは大人にアクセスする取組を考え実行すべきである。最近は、こどもの権利の危機の面から気候変動が捉えられており、世界で議論が進んでいる点も認識しておく必要がある。
・適応策の取組が少ないので充実させていただきたい。熱中症対策以外にも必要な取組は多いと思う。

【下井ゼロカーボンシティ担当参事】
・小学生、中学生を対象に多様な環境学習を行っている。自然観察を入口とした学習内容の他、ゼロカーボン啓発人形劇『こわ～い未来美術展』やデジタル地球儀を活用した視覚的に学べる内容もある。こどもたちを通じて、家庭でも話してもらい、意識を持ってもらうことも期待している。

【木下委員】
・気候変動により災害がますます増えることが想定される。特に大規模災害時にどのようにエネルギー復旧していくか、そのためのインフラ整備をどう進めるか、大量の災害廃棄物をどう処理するかといった、有事の観点を盛り込んでいくことも取組のアップデートとして必要と感じる。

【荒井委員】
・素朴な疑問として、市として可能な取組のうち、最も効果があると考える取組は何か。

【杉山委員】
・例えば南信州エコドライブ１万人プロジェクトの効果がどのくらいあるのかを考えたとき、それをＥＶ化していく取組が考えられる。飯田市で発電した地域再生可能エネルギーで充電すれば、もう二酸化炭素を出さないことになる。このように、化石燃料から再生可能エネルギーに転換していくハードの仕組みをつくることがこれからは重要。ひとりひとりの行動に頼り、気まぐれでやったりやらなかったりというのでは取組が進まないので、仕組み、規制、〇〇の義務化といったものを、できることから取り入れていくことが必要である。そういう意味で、環境教育は、個々の行動変容を促すことを主旨とするよりは、仕組み等を導入することに賛同していただける仲間を増やすという視点で展開していただきたい。
・炭素税については、世界的には導入しようという議論に入っているが、日本でやろうと思うと多くの方が反対する。ただ、地域でできる仕組みはあると思う。例えば新築の際に、一定の屋根面積があるお宅には太陽光パネル設置を義務化するなど、ハードや仕組みを作っていくことである。エネルギー価格がさらに高騰していくことを考慮すると、太陽の光を使うことはより有効になる。いずれにしても、地域として可能な仕組みを導入していくことが大切である。

【竹内委員】
・様々な取組を進めている一方、時代の変化は早くなっており、今までの延長だけでは足りないのだろうと改めて思う。市民目線で言えば、例えば信州大学の水素パネル研究により飯田市にもチャンスが生まれてくると想像する。ごみ処理機を私も導入しており、ごみがすごく減ることを実感できる。ソフト、ハード、仕組みといった様々な手法を組み合わせて市民の認知度を上げていくことが必要。

【下井ゼロカーボンシティ担当参事】
・二酸化炭素排出量の可視化に取り組んでいるが、普段の企業活動や暮らしの積上げなので、実際には結果がうまく出てきていない。
・杉山委員の知見からご助言を頂ければありがたい。また、ひとつの可能性として「炭素税」のような考え方もあると思う。化石燃料を多く使う人には多く負担してもらうという仕組みとしては分かりやすいがどう考えていけばよいか。

＜基本目標７　リニア・三遠南信道時代に向けたまちの基盤をつくる＞ 【小林委員】 ・開業時期がまだ示されていないが、飯田を劇的に変える大変素晴らしい要素であるので、少しでも早く利用できるようにしてもらいたい。 ・先日、佐久平駅に降りたが、同じ県内でこれほど違うのかと思うほど周辺整備がされていた。飯田市にとっては、開業までの期間に駅前広場をいかに活用できるかということも大事な要素なので頑張っていただきたい。	【下平リニア推進部長】 ・８月 24 日に開催されたリニア中央新幹線建設促進長野県協議会において、ＪＲ東海から、品川・名古屋間の開業時期を年内に示したいとの話があった。市としても目標が明確に見える形になるので、周辺整備やまちづくりを市民や事業者の皆さんと一緒に協議していきたい。１日でも早い開業は市としても同じ思いであり、実現に向けて様々な機会を通じてＪＲ東海に働きかけていく。
【荒井委員】 ・ＫＰＩ③「公共交通利用者数」の目標が基準年より小さい数字となっているが、この目標設定はどう解釈したらいいのか。人口減少を踏まえてのものか。 ・公共交通利用者の利便性についてはどのような取組があるか。 ・「まちの未来図（案）たたき台」に関する説明があったが、こうしたものにいつ、どのタイミングで私たち市民が意見を出せるのかが分かりにくい。	【下平リニア推進部長】 ・将来的な人口減少を踏まえて設定している。最も多く利用しているのは高校生だが、人数が減っており、現実的な数字を目標としている。 ・乗合タクシーでは、なるべく生活に必要な場所で乗降できるように配慮しており、バス停は無くとも、病院、薬局、スーパーなどは乗降可能な場所としており、利便性向上を通じて外出支援をしている。 ・「まちの未来図（案）たたき台」はリニア中央新幹線開業後のまちの姿をイメージしたもの。広報いいだ、ウェブサイトで広報しており、現在もご意見を寄せていただける状況。ぜひ寄せてほしい。 【牧内リニア駅周辺整備担当参事】 ・現在、ご意見を約 30 件頂いている。二次交通に関する意見、駅前をもっと開発すべきといった意見などがある。ウェブサイトに意見投稿フォームへのリンクを貼っているため、ぜひご覧いただきたい。
【杉山委員】 ・「リニア開業の遅延に関わらず選ばれ訪れたくなるような地域の形成を目指すとして戦略的に取り組まれているところは素晴らしい。まちの未来図（案）たたき台も今インターネットで拝見したが、とても素敵で、ぜひ実現していってほしい。専門家との検討会、意思ある方とのワーキンググループを立ち上げるなど、未来に向けた視点を持って取り組まれているのはとても素晴らしい。 ・高齢化が進む中で高齢者や免許自主返納者を対象にした取組もとても魅力的で、順調に数字も伸びているとのことなので、ぜひ続けていってほしい。今後ますますニーズも増えていくと思うので、こういった取組はとても重要。 ・駅前広場のグリーンインフラについて、具体的にどのようなものを取り入れようと考えているか。	【牧内リニア駅周辺整備担当参事】 ・グリーンインフラについては駅前広場 6.5 ヘクタールの中でどうするかということになる。駐車場では、芝生のように透水性のあるものを考えている。駐車場以外のエリアでは、熱中症対策として日除けも必要なことから植栽をふんだんに使うことや、地域の材を使った大屋根を取り入れることを想定している。自然の多様性を踏まえた内容としたい。

【杉山委員】
・グリーンインフラは注目されており、既存のインフラをグリーンインフラに変えていくべきとの議論がある。ふんだんに取り入れてほしいが、芝生については注意が必要。私の同僚に生物多様性専門の先生がいるが、その先生は芝生を「緑の砂漠」と表現している。外来種を入れて、すごく手入れしたり、農薬を入れたりしないと緑が保てないために管理が大変である。グリーンインフラの内容を考えるときに、どのような緑がふさわしいのか、在来種をふんだんに入れる工夫をするとか、そういった視点を取り入れていただきたい。
・最近、自動車工場の駐車場でカーポートとして、太陽光パネルの屋根を導入した所を見学してきた。その部分だけが大人気で、停めると車が熱くならず、電気自動車は駐車中に充電もできる。このような未来志向の設計をぜひ取り入れていただきたい。

【木下委員】
・２次交通検討のひとつの視点として、行政の取組だけでやろうとするのではなく、移動手段と利用する方の属性が調和する在り方を考えてはどうか。例えば公共交通不足の解消にあたっては、タクシー利用者のうち、出張者や観光客の中に運転免許保持者が一定数いることが想定される。保持者に対しては、タクシーではなくＥＶ車によるカーシェアが利用できるようにし、バスやタクシー停留所付近に拠点を置く。そうすれば、環境にも良く、運転手不足にも対応でき、運転免許を持っていない方がより早くタクシーを利用できる。今どきのインフラ整備という感覚で戦略を練ると良いのでは。

【竹内委員】
・国や県との調整する部分も多く、市だけでは難しい部分もあるが、その中で市として何をしていくかを考え行動することが大事。私どもの調査では、リニアに期待すると回答した方が約８割という状況で、これが今後どう変わっていくかにも注目している。年内には新たな開業時期が示されるということなので、今年は特に情報発信をしていく大事な年だと考える。ＫＰＩにもあるが、情報発信に努め、より多くの方がリニアを考えていけるようにすることが必要である。

【下平リニア推進部長】
・ご提案の視点は重要と認識している。開業時期の交通、モビリティ事情は今と変わってくるので、状況を注視しながら検討を進めていく。